

令和2年度第3回富山市通学区区域審議会 議事概要

開催日：令和2年11月6日（金）

開催時間：13時30分～14時45分

開催場所：富山国際会議場2階多目的会議室

出席委員：中村会長、品川副会長、石動委員、江尻委員、岡崎委員、
菊川委員、佐伯委員、城岡委員、永瀬委員、藤田委員、
水上委員、渡辺委員
計12名

【審議内容】

I. 諮問項目2「望ましい通学距離と通学時間」について

～ポイント～

■答申の結論を下記のように修正する。

「徒歩による通学は、子どもたちの歩く速度を考え、距離で2～3km、自転車通学の場合は、距離で6km以内とし、通学時間は30～40分以内を目安とする。また、スクールバス・公共交通機関を利用した場合は、自宅から学校までおおむね1時間以内を通学時間の目安とする。」

- 前回の審議会においては、「自転車・スクールバス・公共交通機関等を利用した場合は、自宅から学校までおおむね1時間以内」を目安とする事務局のとりまとめに対して、特に異論はなかったが、改めて考えると、自転車通学での1時間には無理があると思う。自転車とスクールバス等の交通手段とでは、児童生徒の身体的な負担も異なり、ひとまとめにできないのではないかと。富山市の実態などを踏まえて、再度検討したほうがよいのではないかと。

（事務局より）

- 自転車通学（中学校）の許可基準は、例えば、「2km以上4km以内の同心円内」、「直線で2km以上4km以内、道のりで約6km以内」、「道のりで10km以内」など、道路・交通事情等により各校で異なっている。
- 現在、自転車で通学している生徒の最長の通学距離・通学時間を調査したところ、最も遠かったのは8.5kmで45分、次いで7.7kmで40分、6.8kmで30分、それ以外はほとんどが6km以内に収まっている状況である。
- 国の手引では、中学校では6km以内という通学距離の範囲内であれば、ストレスが大幅に増加することは認められないとしている。自転車による通学距離の目安として、「6km以内」というのが妥当ではないかと。
- 以上を踏まえると、通学距離と通学時間については、「徒歩による通学は、

子どもたちの歩く速度を考え、距離で2～3km、自転車通学の場合は、距離で6km以内とし、通学時間は30～40分以内を目安とする。また、スクールバス・公共交通機関を利用した場合は、自宅から学校までおおむね1時間以内を通学時間の目安とする。」としてはどうか。

事務局の修正案について、審議会において異論はなく、答申の項目2の結論について、上記のように修正することで了承された。

Ⅱ. 諮問項目4「適正化を進める上で考慮すべきこと」について

～ポイント～

■答申の結論として、「適正化にあたっては、地域特性に配慮すること」や「山間部や過疎地などにおいて、通学距離や通学時間が児童生徒の心身に対し過度な負担とならないように、発達段階に応じた配慮を行うこと」など、地域への配慮について書き加える。

- 各地域にはそれぞれに歴史的な歩みがあり、地理的要因も異なることから、当初から、全市一律の議論について危惧する意見を出していた。国の手引では、通学時間について、「おおむね1時間以内」を目安としながらも、地域の実情は様々であり、通学距離や通学時間について機械的にその目安を適用することは適当ではないとしている。特に豪雪地帯では、通学に大きな負担がかかることもあるため、地域に応じた配慮を求めたい。また、答申の項目4の結論において、地域への配慮について、「具体的な適正化の適否の判断については、地域性を考慮するとともに、地域住民の声を十分に斟酌した上で、例外的な取り扱いを可能とする」旨を加えてほしい。
- 審議会として、基本的な骨組みを示す必要がある中で、「例外」という表現はやや馴染みにくいのではないか。一方で、中山間地域のみならず、すべての地域において、地域特性に対する配慮が必要であることは結論として大事な要素であると思う。答申の項目4の結論として、例えば「適正化にあたっては、地域特性に配慮すること」や「山間部や過疎地などにおいて、通学距離や通学時間が児童生徒の心身に対し過度な負担とならないように、発達段階に応じた配慮を行うこと」などを書き加えてはどうか。

答申の項目4の結論について、上記のように書き加えることで了承された。

なお、項目2（望ましい通学距離と通学時間）及び項目4（適正化を進める上で考慮すべきこと）の答申の修正については、全体の整合性を取るため、会長に一任することで了承された。

Ⅲ. 各委員による審議会の総括

- 学校規模の適正化は、少子化の影響、市の財政状況、コミュニティのあり方、昨今の生活様式の変化など、様々な要因が複雑に絡み合っただけで起きている事柄であると感じた。今回の答申で示した考え方は、時代が変わったり、少子化問題に何らかの手立てができたりと変化があれば、また変わってくるものであり、ぜひ良い方向へ変わってほしいと思う。

小規模校が悪いものだという認識はないが、先述の状況を踏まえれば、統廃合等の苦渋の判断もしていかなければならないのだろうと思う。引き続き富山市の情勢を見守っていききたい。
- 小・中学校ともに、地域あつての学校であり、地域の支えがなければ成り立たないところがある。中でも、小学校と中学校では発達段階が異なるので、それぞれの考え方が必要である。特に中学校では、学校規模が小さいと、部活動を選べない、団体教育ができないなどの制約があり、ある程度の規模が必要だろうと思う。また、小・中学校9年間で人間関係が全く変わらないことは大きな問題で、全員のことがよく分かるという良さもあるが、同じ学年で多様な考えに触れ、その中で自分なりの主体的な考えを持つという経験がなかなかできないということである。地域や通学面を考慮しながらも、適正な規模をしっかりと確保していくべきだと思う。
- 学校の存在は、地域の将来に関わるものである。今回の適正化の取り組みによって、教師や保護者同士、地域の文化などに新しい出会いが生まれ、その中で子どもたちが育んでいくものもあると思う。また、学校のあり方を考える中では、これからの地域の担い手をどう育んでいくか、次世代にどうバトンを繋いでいくかということが課題となるが、地域、保護者、教師、子どもたちが知恵を出し合いながら進めていければよい。地域の未来に向けた新たなカリキュラム等、ソフト面の充実・発展にも期待したい。
- この審議会は、子どもたちのための会議であったと思う。地域性の違いから統一的な判断が難しい部分もあるが、優先順位を決めて、適正化を進めていく方向でよいと思う。子どもたちは色々ストレスを抱えており、学校統合となると弊害も大きいと思うので、審議会の結論にある適正化を進める上で考慮すべき5つの事項に配慮しながら進めてほしい。
- 少子化の中、優先度の高い小規模校からという結論に異論はないが、大規模校の課題にも目を向けていただきたい。学級人数について、21人以上というのが子どもたちの成長において必要な人数ではあると思うが、教職員アンケートでは31人以上を望む方がほとんどいないように、大人数になると先生の負担が大きくなる。実際に、大規模校で担任の先生が心の病で何度も交代することがあり、担任が変わることで子どもたちのストレスにもなる。今後、議論を進めていく中で、発達段階に応じた最大人数についても検討してほしい。
- 親として最も大切にしたいのは、「多様性」に触れられる環境である。今、世界がもの凄いスピードで変化していて、子どもたちが大きくなる頃には、

今の大人の価値観では測れない世の中になっているのではないかと思います。その中でどうやって幸せに生きていけるかは、私たちには教えることができず、子どもたち自身で見つけていかなければならない。そのためには、子どものときに多様な価値観に触れ、それを咀嚼して、自分の気持ちの核の部分を作っていくことが大事であると思う。

また、学校統合等で環境が大きく変われば、うまく適応できない子どもも出てくると思うので、誰一人取り残されることがないように、丁寧に寄り添っていくことができる教育環境であってほしい。

- 約20年前、芝園小学校の統合を経験した。当時は、1クラス4～5人という状況が続いていた。最も心配したのは、団体スポーツなどの授業ができないことで、PTAの要望から統合へと動き出した経緯があった。最終的には八人町、総曲輪、安野屋、愛宕の4校区の統合で、現在、600名超の学校規模となっている。4校区の地域が連携し、子どもたちが健やかに育つよう、学校をバックアップする体制が機能しており、喜んで通学しているのが現状である。

- 子どもたちが豊かな人間関係の中で、心の面でも学習面でも育っていくことが望ましいと思う。特に小学校では、地域の人やものとの関わりが大切で、今後、小学校区が変化していくことになっても、コミュニティ・スクールなど、地域と学校が連携して教育を行っていくことが望ましい。

また、小学校区が変わり、環境の変化に不安を抱く子どもも多くなると思うので、心のケアとともに、子どもたちに楽しみだと思わせる準備が必要である。子どもたちの安心・安全、心の安定を第一に考えていく必要がある。

- 子ども目線が最優先であり、地域で子どもを育てることを大切にしていきたい。今回の総論について異論はないが、やはり中山間地への配慮は必要である。学校のあり方と同様に、地域をいかにして盛り上げていくかということもまた大きな課題であると思っている。

- これからの変化する社会を生きていくために必要な力をしっかり身につけるような富山市の教育であってほしい。

適正化を進めていく過程で、地域事情等により小規模校として存続する学校も出てくると思うが、例えばICTの導入による補完など、必要な力を育むためにいかに工夫していくかということも併せて考える必要がある。

また、「多様性」は必ずしも学校だけで育まれるものではない。学校と家庭以外にも、子どもたちの居場所は必要である。今回、学校と地域が一つの焦点となったが、これをきっかけに、学校規模がどうであれ、子どもたちがいる程度、継続的に地域に関わる場や活動を準備していったらどうか。

- 今回の答申は、文部科学省の手引に、富山市の実情や委員をはじめとした様々な立場の意見を反映させた内容となっていると思う。行政当局には、教育はいかにあるべきかという目的に立ち返り、あるべき姿に向けて適切な判断を導いていただきたい。